条件不利地域におけるブロードバンドインフラの整備の促進

提案・要望先　総務省

提案・要望の要旨

◎　ｅ－Ｊａｐａｎ戦略及びｅ－Ｊａｐａｎ戦略Ⅱの目標を達成するため、次の点を考慮のうえ次世代ユニバーサルサービスと言われるブロードバンドサービスの地域間格差のない普及を推進すること

- **全ての市町村で80%以上の世帯からブロードバンド接続が可能となることを目標とすること**
- **上記目標を達成するため、条件不利地域におけるブロードバンドインフラ整備への支援制度を拡充すること**

現状と課題

【現　状】

◎　国の情報化戦略等

- 国家戦略である「ｅ－Ｊａｐａｎ戦略」及び「ｅ－Ｊａｐａｎ戦略Ⅱ」では、平成17年までに世界最先端のＩＴ国家となるとともに、その後も世界最先端であり続けることを目指している。
- 戦略実現の前提となるブロードバンドの環境整備は、戦略に掲げた目標を前倒しで達成し、本格的な利用の段階に入ろうとしている。

◎　高知県のブロードバンド環境

- 平成15年12月末現在のブロードバンド環境は、世帯普及率が全国平均27.1%に対して当県は13.7%（全国第46位）と大きな遅れ。
- 県内でも、都市部と条件不利地域との格差が著しく、27町村では、ほとんどブロードバンドサービスが提供されない状況。

◎　高知県におけるブロードバンド整備方針

- 様々なサービスの拠点である都市部から離れた条件不利地域では、ブロードバンドネットワークを介したサービスの効果が大きいとの認識。
- 平成15年度に、条件不利地域におけるブロードバンド環境整備のあり方を検討した結果、地域間格差なく情報化を進めるためには、2006年までに全ての市町村で、少なくとも80%以上の世帯からブロードバンド接続できる環境を目指すとの結論。

【課　題】

◎　ブロードバンド環境がないことによる悪循環

- 現状を放置すると、環境がないために利用方法が発想できず、利用方法が生まれないためにインフラ整備がますます遅れるという悪循環に陥る。

◎　条件不利地域の市町村財政の脆弱さ

- 条件不利地域におけるブロードバンドインフラの整備は、民間による自発的な投資が行われないため市町村が主導せざるを得ないが、財政が脆弱

なため、市町村単独での取り組みは困難。

◎　国の支援制度の問題点

- 各市町村は、情報基盤に対する期待や負担可能なコストなどが異なっており、民間事業者との連携など多様な手法によるブロードバンドインフラの整備について国の支援が求められているが､現在は選択肢が限られている。
- 「早く」･「安く」整備するうえで最適なＤＳＬに対しては民間事業者への金融、税制面での支援制度があるが、条件不利地域での整備には不十分な場合が多い。
- 通信と放送の融合化が進む中で、ブロードバンド環境整備と地上テレビ放送のデジタル化への対応を同時に解決する方法としてＣＡＴＶやＦＴＴＨへの期待が大きいが、これらの整備に対する現在の国の補助予算枠は少ない。

これまでの取り組み状況等

【取り組み状況】

◎　平成14年度には、ブロードバンドの環境整備の方策を検討するための基礎調査を実施

◎　平成15年度は、条件不利地域の実情にあったインフラ整備のあり方を実地に即して検討するため、県内３箇所のモデル地域でケーススタディを実施

◎　平成16年度は、民間事業者と連携する手法でブロードバンドの環境整備に取り組む市町村を支援するため、県単独の補助制度を創設

提案・要望の具体的内容、参考図表等

◎　全ての市町村で早急に80％以上の世帯からブロードバンド接続が可能となるよう、次の事項に取り組むこと

①　条件不利地域の市町村が、地域の実情にあった多様な手法によってブロードバンドインフラ整備を推進できるよう支援制度を拡充すること

②　ＣＡＴＶ及び加入者系光ファイバー網整備に対する補助予算枠の大幅拡大

【本件に関する連絡先】

	高知県企画振興部情報基盤課	高知県東京事務所
所在地	〒780-0870 高知市本町4-1-16	〒100-0013 千代田区霞が関3-3-1 尚友会館１階
ＴＥＬ	088-823-9650	03-3501-5541
ＦＡＸ	088-823-9647	03-3501-5545
E-mail	122901@ken.pref.kochi.lg.jp	120102@ken.pref.kochi.lg.jp
担当者 職・氏名	情報基盤課長　田村　壮児 チーフ（基盤整備担当）　蒲原　浩	主幹　都築　一元